

みらかホールディングス株式会社 2020 年 3 月期 決算説明会 主な質疑応答

[日 時] 2020 年 5 月 13 日 (水) 16 : 00~17 : 00

Q-1

- 新型コロナウイルス抗原検査キットの概況および収益性と普及に向けてのハードル等について教えてください。

A-1

- 5 月 13 日に薬事承認され、同日に保険点数が決まった状況である。製造は富士レリオ宇部工場で行い、技術については当社固有のものである。
- 現時点では 20 万テスト/週の生産体制を構築済みであり、抗原検査の性格上、より広いエリアで使っていただくという事を期待し、今後の生産にも万全を期したいと考えている。

Q-2

- 新型コロナウイルス抗原検査キットは 20 万テスト/週の供給が可能ということだが、今後の価格と数量（需要）についてどう考えているか？

A-2

- 流通を含めてこれから構築していく状況であり、実際の価格や数量について現段階は明確な回答が出来る状況ではない。
- 供給量についてはすぐに拡大できるような状況ではないが、供給量拡大に向けた取り組みを継続する。なお、収益性については個別製品についてご案内していない。

Q-3

- 新型コロナウイルス抗原検査キットについて、より感度を高めるために他社との技術連携等の可能性は考えられるか？

A-3

- さらなる高感度化に向けて自社開発を継続していくが、他社との提携の予定はない。

Q-4

- インフルエンザ検査キットの売上と総利益率はどれぐらいか？また、新型コロナウイルス抗原検査キットはインフルエンザ検査キットと比較するとどの程度の利益率か？

A-4

- 19 年度はインフルエンザの流行が限定的だったこともあり、大きな売上とはならなかった。総利益率については小さいものではないが、個別の数値については開示していない。
- 流通コスト等もあり、新型コロナウイルス抗原検査キットとインフルエンザ検査キットの収益性について単純な比較はできない。

Q-5

- PCR 検査のキャパシティをどのようにして 1,600 件から 4,000 件へ拡大するのか？実際の検査件数と売上について教えてほしい。また検査キャパシティ拡張に伴う投資や費用について国から補助はあるのか？

A-5

- ロシュ社製の PCR 自動検査装置の導入により、キャパシティを拡大する予定である。
- PCR 検査実施数は日々変動するが、直近では約 1,000 件/日で推移している。個別検査項目の売上については開示していない。
- 補助金について該当する部分があれば適切に申請を行う。

Q-6

- CLT 事業において抗体検査を受託する予定はあるか？開始時期や受託可能件数について教えてほしい。

A-6

- 抗体検査の受託は準備を進めているが、現段階ではまだ説明できる状況ではない。感染の早期発見のための抗原検査および PCR 検査から抗体検査まで、一元的に扱える会社を目指してしっかりと取り組んでいく。

Q-7

- ルミパルスの抗原および抗体検査について、現在の開発状況と見通しについて教えてほしい。また、ルミパルスの抗原検査は、鼻咽頭ぬぐい液を検体に用いるのか？

A-7

- ルミパルスの抗原および抗体検査の開発は進めている。開発状況や検体種別について詳細なコメントは控えさせていただきたい。

Q-8

- 海外で抗体検査が大規模に行われた際、御社の OEM・原材料事業にどんな影響が考えられるか？

A-8

- 将来的な見通しは未知数だが、OEM・原材料事業では主に腫瘍マーカーの OEM 製品および原材料を供給しているため、現段階では大きな影響は想定していない。

Q-9

- OEM 事業で需要減があったということだが、具体的に教えて欲しい。

A-9

- ある特定の顧客において一時的に在庫調整等による需要減があった。なお、OEM・原材料事業に関しては新型コロナウイルスによる影響が若干あるものの、基本的には堅調に推移している。

Q-10

- CLT 事業と IVD 事業以外のセグメントにおいて、新型コロナウイルスによる業績影響はあるか？

A-10

- 現段階において影響はほとんど出ていない状況である。

Q-11

- PCR 検査件数が増加しないことが課題になっているが、検査数が増えない理由をどのように考えているか？

A-11

- PCR 検査においては複数のルートが存在しており、状況がそれぞれ異なっている。そのため、検査数が増えない理由について、一民間企業である我々からのコメントは控えさせていただきたい。

Q-12

- 直近での受診抑制について、病院、クリニック、人間ドックなど分野ごとに状況は異なるか？

A-12

- 人間ドックならびに健診で特に影響が大きく、病院やクリニックにおいても受診控えによる影響は出ている。

Q-13

- 営業活動自粛等の影響で、20 年度上期は CLT 事業の院内検査顧客と開業医の獲得ペースがいったん落ちると考えて良いか？

A-13

- 19 年度第 4 四半期の活動は既に大きく制限されていることもあり、20 年度上期の増加ペースは鈍化する可能性が高い。

Q-14

- 新セントラルラボ稼働によるコスト削減効果について教えてほしい。

A-14

- コスト削減効果については、売上成長および限界利益率の変化がない事を前提に試算している。この前提で、24 年度に関しては営業利益ベースで 40 億、EBITDA ベースで 95 億のコスト削減効果を見込んでいる。